

# 1. 武蔵村山市の地域資源 ①武蔵村山市がアピールできること ②地域資源のいかし方

## ●基本方針

市民をはじめ市外からの来訪者を確保することにより新たな市のにぎわいの創出を目指すため、温泉施設（村山温泉「かたくりの湯」）周辺をいこいの核として、交流エリアの形成を行うなど、魅力的で個性豊かな観光振興を促進します。

## ●現況

- ・かたくりの湯の入場者数の推移は、減少傾向にある。平成24年度には、大規模改修工事を行った。[図1]
- ・武蔵村山市では市民まつり（村山デエダラまつり）をはじめ、様々な催し物を実施している。[表1]
- ・平成23年度から開催している武蔵村山市 Food(風土)グランプリ※1の来場者数は増加の傾向にある。[表2]
- ・武蔵村山直売マップ[表3]の発行や市内の歴史散策コース[図2]を市のHPで紹介するなど様々な情報の発信を行っている。

※1 武蔵村山市 Food(風土)グランプリとは、地域の連携を図るとともに、人と人との絆を強くするために、住民の交流を促進する「武蔵村山市ならでは」の食品を結集した食の祭典

表3 武蔵村山直売所

種類	販売箇所	
JA 東京みどり農作物直売所「みどりっ子」	1箇所	
野菜	西部地区	15箇所
	中部地区	9箇所
	東部地区	9箇所
東京狭山茶	7箇所	
梨・りんご	3箇所	
みかん・ぶどう	7箇所	
植木・花	1箇所	
アイスクリーム・ブルーベリー	3箇所	

出典 武蔵村山直売マップ

表1 武蔵村山市歳時記

開催月	行事・催事名
4月	野山北公園かたくり群生地(例年上旬が見頃) 横中馬獅子舞例大祭(長円寺ほか)
5月	茶摘み(市内お茶農家等) 市内歩け歩け大会(狭山丘陵) 市内一斉クリーン作戦
6月	市民体力測定&健康チェック(総合体育館) 湖南衛生組合菖蒲園(例年上旬が見頃) 市内小学校水田学習「田植え」(野山北公園学習田) ホテル鑑賞会(番太池、後ヶ谷戸 むらやまホテルを育てる会)
7月	市営プールオープン(野山北公園プール)8月末まで 社会を明るくする運動(街頭PR及び映画会等) 姉妹都市交流事業・栄村駅伝大会選手派遣(長野県栄村) 十二所神社夏まつり(十二所神社) 須賀神社夏まつり(須賀神社)
8月	平和の集い映画会(さくらホール) 原爆写真展(市役所及び情報館えのき) 平和に関する図書の展示(市内図書館) 武蔵村山市総合体育大会(総合体育館ほか) 日吉神社夏まつり(日吉神社) 入り天神太鼓夏まつり(入り天満宮) 観光納涼花火大会(野山北公園運動場) 武蔵村山市総合防災訓練
9月	残堀神社秋まつり(残堀神社) 敬老会(さくらホール) リサイクルまつり 福祉まつり合同開催(市民総合センター) お伊勢の森神明社例大祭(お伊勢の森神明社)
10月	峰守稲荷神社(峰守稲荷神社) 福祉バザー(さくらホール周辺) 宿業師堂縁日(宿業師堂) 地区ふれあいスポレク大会(市内4地区) 戦没者追悼式(殉国慰霊塔) 村山デエダラまつり
11月	みかん狩り(市内観光みかん園) 市内小学校水田学習「稲刈り」(野山北公園学習田) 市民文化祭(さくらホール) 武蔵村山市 Food(風土)グランプリ、農業まつり
12月	市民駅伝競走大会(市内) かたくりの湯「ゆず湯・村山みかんの湯」ほか(村山温泉かたくりの湯)
1月	お伊勢の森神明社元旦祭(お伊勢の森神明社) 消防団出初式(野山北公園運動場) 成人式(さくらホール) どんど焼き(お伊勢の森神明社)
2月	節分祭(お伊勢の森神明社ほか) YOU・Iフォーラム(さくらホール)
3月	のぞみまつり(のぞみ福祉園) 平和の集い講演会(中部地区会館) 生涯学習フェスティバル

表2 武蔵村山市 Food(風土)グランプリ

	第1回	第2回	第3回
開催日	平成23年11月19日(土) 平成23年11月20日(日)	平成24年11月17日(土) 平成24年11月18日(日)	平成25年11月16日(土) 平成25年11月17日(日)
開催場所	市役所第2市民駐車場		
出店舗数	26店舗	23店舗	26店舗
グランプリ対象店舗数	19店舗	17店舗	18店舗
グランプリ獲得店舗	武蔵村山西部地区 おやじの会	武蔵村山西部地区 おやじの会	まどか保育園有志
来場者数	土	2,121人	3,236人
	日	4,670人	4,565人
	計	6,791人	7,798人

図2 市内の歴史散策コース

出典 武蔵村山市ホームページ

- 歴史散策西コース  
①六地藏(本町5丁目) ⇒ ②禅昌寺(岸3丁目) ⇒ ③須賀神社(岸2丁目) ⇒ ④宿業師堂(三ツ木3丁目) ⇒ ⑤十二所神社(三ツ木5丁目) ⇒ ⑥長園寺(本町3丁目)
- 歴史散策東コース  
①吉祥院(本町4丁目) ⇒ ②日吉神社(中央4丁目) ⇒ ③大多羅法師の井戸(中央5丁目) ⇒ ④番太池(中藤2丁目) ⇒ ⑤眞福寺(中藤1丁目) ⇒ ⑥熊野神社(中藤3丁目) ⇒ ⑦八坂神社(中藤5丁目) ⇒ ⑧大橋の地藏尊(中藤5丁目) ⇒ ⑨大日堂庚申塔(神明3丁目) ⇒ ⑩神明社(神明2丁目) ⇒ ⑪六ツ指地藏尊(中央3丁目) ⇒ ⑫お伊勢の森神明社(中央2丁目) ⇒ ⑬三本榎(榎3丁目)

※2 平成24年度は、大規模改修工事のため、4月から9月まで休館。

## ●議論のポイント

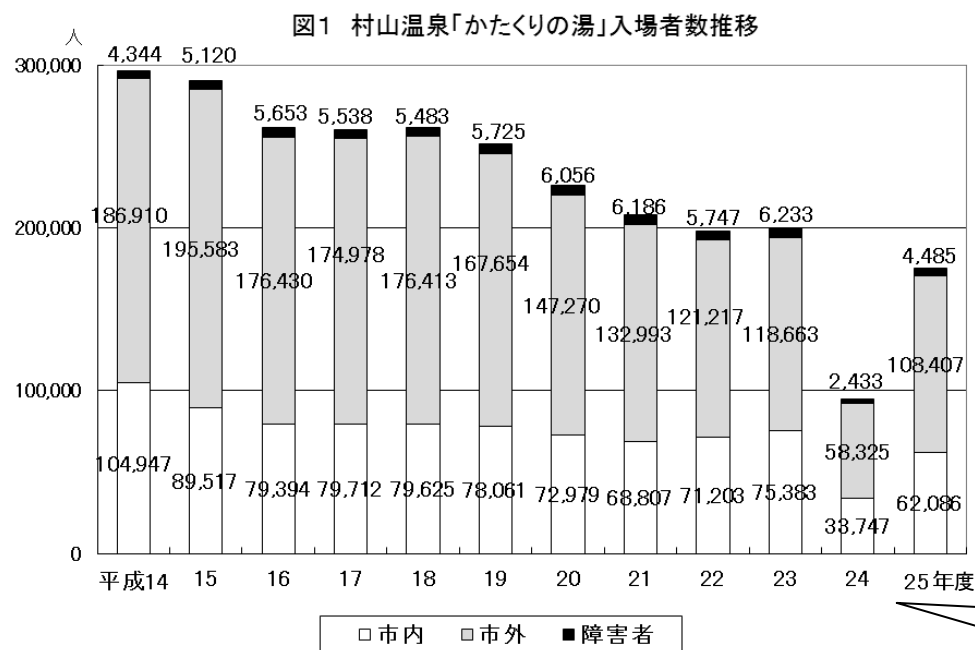
### ①武蔵村山市がアピールできること

- ・武蔵村山が全国に自慢できるものは?
- ・どのような情報をどのように発信していけばよいか?

### ②地域資源のいかし方

- ・様々な地域資源をいかすためには?
- ・武蔵村山市への来訪者を増やすために必要なことは?

(平成26年3月末時点)



出典 産業観光課資料

## ●政策の評価 武蔵村山市の地域資源

具体施策（◎は新規）	進捗状況				後期基本計画へ向けた今後の方向性の区分					具体施策（◎は新規）	進捗状況				後期基本計画へ向けた今後の方向性の区分				
	完了	実施中	検討中	未着手	拡充	継続	一部見直し	抜本的見直し	廃止・休止		完了	実施中	検討中	未着手	拡充	継続	一部見直し	抜本的見直し	廃止・休止
(1) 観光まちづくりの推進										(2) 観光情報の発信									
○村山温泉「かたくりの湯」周辺を核とした観光ルートの設定	A	B	C	Ⓓ	A	Ⓑ	C	D	E	○武蔵村山直売マップの作成【再掲】	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E
◎道の駅の整備に関する調査、研究	A	B	Ⓒ	D	A	Ⓑ	C	D	E	○観光情報発信手段の充実	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E
○広域的観光ルートの設定の検討	A	B	C	Ⓓ	A	Ⓑ	C	D	E	◎観光マップの作成	Ⓐ	B	C	D	A	Ⓑ	C	D	E
○地域ブランド認証事業の実施【再掲】	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E	○歴史散策コースの周知	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E
○武蔵村山直売マップの作成	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E										
○観光納涼花火大会の充実	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E										
○ウォーキングイベントの充実	A	Ⓑ	C	D	A	B	Ⓒ	D	E										
○市民まつり（村山デエダラまつり）の開催【再掲】	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E										
◎フィルム・コミッション <sup>1</sup> の研究	A	B	C	Ⓓ	A	Ⓑ	C	D	E										
○多摩都市モノレール延伸の促進【再掲】	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E										
○バス路線等の検討【再掲】	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E										
○指定管理者独自事業の支援	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E	●成果指標 ◎ 達成 → 変わらず △ 増加傾向 ▼ 減少傾向									
○温泉施設の改修	A	Ⓑ	C	D	Ⓐ	B	C	D	E	指標	現況値 (H21)	目標値 (H27)	平成23年度 達成値	平成25年度 達成値	達成度				
○都立公園整備の要請	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E	①村山温泉「かたくりの湯」の入場者数	207,986人	230,000人	200,279人	174,978人	▼				

## 2. 地域の産業に対する考え方 ①行政が取り組むべき産業振興策(農業、商・工業)

### ●基本方針

大都市近郊における都市農業としての性格を持つ本市の農業について、地産地消の推進や農業経営の近代化など、時代の要請に合った農業の創造を図り、魅力ある農業経営の確立を目指します。

市内産業の活性化を図るため、その魅力を市外に向け発信し、市内の魅力ある商品の付加価値を高め、その普及促進並びに発掘及び創造活動への支援を行うとともに、新たな土地利用の展開等に合わせ、産業誘致を積極的に進めることにより、地域経済の活性化と地元雇用の創出に努めます。また、大型店と既存商店との共存共栄、連携を図るための仕組みを工夫します。

工業については、総合的な活性化を図るため、既存の工業の体質強化を図るとともに、工業地域の基盤整備に努めます。

### ●現況

#### [農業]

・経営耕地面積は平成22年には、14,648aと減少傾向が続いている。[表1]  
 ・近年は、農業向上策の一環として体験型市民農園[表2]、援農ボランティアの育成・活用、認定農業者改善計画事業への補助などの農業支援が行われている。

#### [商・工業]

・平成24年経済センサス調査結果では、卸売・小売業等の事業所数489、従業者数4,212人、年間商品販売額108,909百万円となっている。[図1]  
 ・地域ブランド認証事業※1により10品目が認定されている。[表3]  
 ・工業統計調査では、事業所数は減少傾向にあるものの、平成24年度には、従業者数及び製造品出荷額が増加に転じている。[図2]

※1 地域ブランド認証事業とは、市内の魅力ある商品等を武蔵村山市の地域ブランドとして認証し、広く他の地域に発信することで、ブランドイメージの定着や向上を図り、もって武蔵村山市の活性化と魅力の向上を図る事業

表1 経営耕地面積の推移 (各年2月1日現在) 出典 農林業センサス

年次	田(a)	畑(a)	樹園地(a)				合計	計
			果樹園	茶園	桑園	その他		
昭和60年	309	19,770	4,429	5,520	1,878	1,316	13,143	33,222
平成2年	116	17,287	3,626	4,253	910	1,185	9,974	27,377
7年	63	14,910	3,239	3,134	595	1,238	8,206	23,179
12年	55	14,487		6,497			6,497	21,039
17年	90	10,863		4,232			4,232	15,185 (18,699)
22年	37	11,291		3,320			3,320	14,648

(注)平成17年については、販売農家のみを集計数値 ( )内は総農家の経営耕地面積の合計

表2 市民農園の状況(市民農園・体験型市民農園)(平成26年3月31日現在)

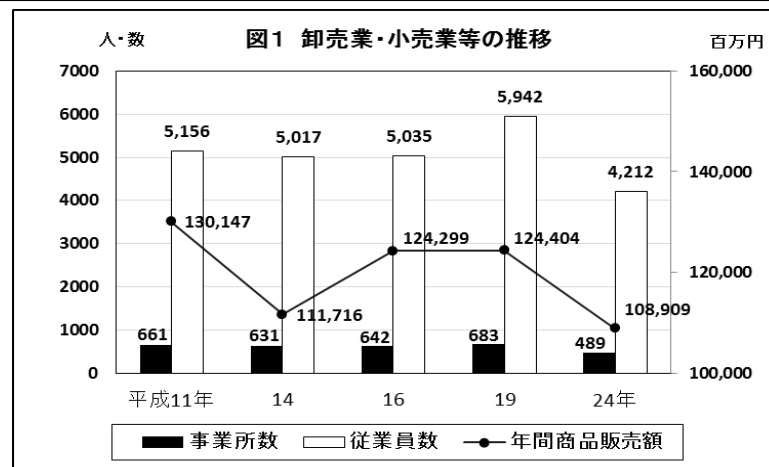
名称	場所	区画数	1区画面積(m <sup>2</sup> )	面積(m <sup>2</sup> )
喜び農園 (5か所)	大南2-19	120	12	1,736
	学園4-34-1	65	12	935
	大南2-84-2	33	12	479
	大南2-88-2	30	12	452
	大南2-91-1	33	12	445
体験型市民農園 (2か所)	本町2-66-2	70	30	2,300
	中央1-144	60	30	2,000
計		411		8,347

出典 産業観光課・高齢福祉課資料

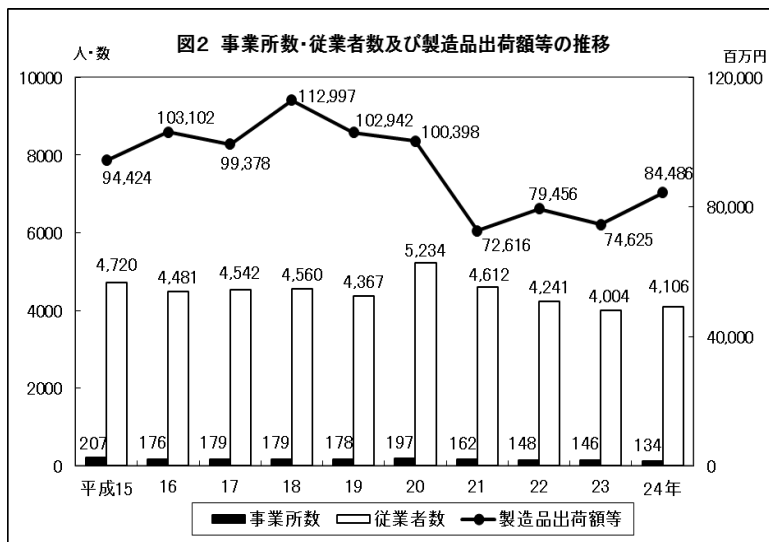
### ●議論のポイント

#### ①行政が取り組むべき産業振興策

- ・行政が取り組むべき農業の必要な対策は？現在の援農体制・サポートは足りているか？
- ・将来に向かって望ましい農業の在り方は？
- ・地元雇用の創出に必要なことは？
- ・大型商業施設にはない商店街の魅力を引き出すためには？



出典 商業統計調査・経済センサス



出典 工業統計調査

表3 地域ブランド認証を受けた団体・商品

商品名	販売店	地区
① 小松菜入り豆乳おからドーナツ	(株)フードスタイル	残堀
② 自家製アイスクリーム	アイス工房ヴェルデ	三ツ藤
③ 村山お茶食パン	(有)もりのこむぎ	学園
④ 手作り村山ゆでまんじゅう	田舎家	移動販売村山温泉入口付近
⑤ 武蔵村山産の「東京狭山茶」	森谷園製茶工場	中央
	乙幡園	中央
	網代園製茶所	三ツ木
	本比園製茶	三ツ木
	高山産業(株)	三ツ木
	(有)高山園	三ツ木
大岸製茶	岸	
⑥ こまつな豆腐君	比留間豆腐店	本町
⑦ 手づくり村山さんクッキー	市立のぞみ福祉園	本町
⑧ 翔の手作り狭山茶だんご	手づくり郷土料理の店「翔」	大南
⑨ 村山うどんの会の「村山かてうどん」	満月うどん	三ツ木
	青柳	本町
	一休	本町
	手づくり郷土料理の店「翔」	大南
	かたくりの湯	本町
	本格手打ちうどんえのさん	三ツ藤
	お好み焼きもんじゃ焼きぼん太	学園
	味工房 すだち家	伊奈平
	家庭料理 円	大南
	はらだ製麺	中央
長嶋家	大南	
村山うどんの会会員店 麺売店	手打ちうどん 野山	本町
	穂波うどん	三ツ木
	田舎家	中藤
村山かてうどん 取扱飲食店	みよし	三ツ藤
	謝々祭	本町
⑩ 村山げんこつシュー	ケーキ工房ラ・ブーム	残堀



# ●政策の評価 地域の産業に対する考え方

具体施策（◎は新規）	進捗状況				後期基本計画へ向けた今後の方向性の区分					具体施策（◎は新規）	進捗状況				後期基本計画へ向けた今後の方向性の区分				
	完了	実施中	検討中	未着手	拡充	継続	一部見直し	抜本的見直し	廃止・休止		完了	実施中	検討中	未着手	拡充	継続	一部見直し	抜本的見直し	廃止・休止
(1) 農地の保全と有効活用										(1) 中小企業の体質強化									
○生産緑地の保全	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E	○小口事業資金融資あっせん制度の利用促進	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E
○体験型市民農園の増設	A	B	Ⓒ	D	A	Ⓑ	C	D	E	○商工会等の関係団体が行う経営支援事業の推進	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E
○土地改良による農業生産基盤の整備	A	B	C	Ⓓ	A	B	Ⓒ	D	E	○情報交換会等による連携強化	A	B	Ⓒ	D	A	Ⓑ	C	D	E
○市街化調整区域内の道路整備	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E	○村山大島紬の振興	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E
(2) 魅力ある農業経営の確立										○地域ブランド認証事業の実施									
◎援農ボランティアの育成	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E	(2) 工業の振興									
○認定農業者の育成・支援	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E	◎企業誘致促進制度の導入検討	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E
○農業近代化資金融資制度の充実	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E	○資金融資及び起業相談の推進	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E
○認定農業者の育成・支援【再掲】	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E	○たま工業交流展出展への支援	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E
(3) 時代のニーズに対応する農業の創造										○工業地域における敷地内緑化や道路整備の推進									
○安全な農作物の供給促進	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E	(3) 商業の振興									
○体験型市民農園の推進【再掲】	A	B	Ⓒ	D	A	Ⓑ	C	D	E	○新青梅街道沿道まちづくり計画の策定【再掲】	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E
○観光農園等のPRの実施	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E	○都市核土地区画整理事業の推進【再掲】	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E
○広報紙等によるPRの実施	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E	○大型店対策事業への助成	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E
○共同直売所設置の検討	A	B	C	Ⓓ	A	B	C	Ⓓ	E	○商店街振興事業への助成	A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E
●成果指標										◎ 達成 → 変わらず △ 増加傾向 ▼ 減少傾向									
指標	現況値 (H21)	目標値 (H27)	平成23年度 達成値	平成24年度 達成値	達成度	○「一店逸品」のPRの実施				Ⓐ	B	C	D	A	B	C	D	Ⓔ	
経営耕地面積	15,185a	維持	14,648a	14,648a	▼	◎空き店舗活用事業への支援				A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E	
認定農業者数	11人	30人	14人	16人	△	◎商店街の景観対策等への支援				A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E	
体験型市民農園	2か所	6か所	2か所	2か所	→	○市内中小小売業と大規模小売店舗の共存共栄方策の検討				A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E	
地域ブランド認証件数	8件	14件	9件	10件	△	◎武蔵村山MMスタンプのポイント活用の検討				A	Ⓑ	C	D	A	Ⓑ	C	D	E	
						○商業者への指導、助言（経営コンサルタントの派遣）				A	B	C	Ⓓ	A	Ⓑ	C	D	E	

### 3. 限られた財政状況下での市政の考え方 ①優先すべき取組について ②収益の上がる取組について

●基本方針 限りある財源を有効に活用するため、行政評価制度を活用しながら、経常的な事務経費については、施策や事務事業の見直しによる節減に努めるほか、政策的経費については、スクラップ・アンド・ビルドを基本として、計画的かつ効率的な財政運営に努めます。また、自主財源の柱である市税収入の確保に努めるとともに、新たな財源確保に向けた取組を検討します。

●現況

・歳入と歳出は、270 億円前後で推移しており、歳入の根幹である市税は歳入全体の4割程度となっている。[図1.2]  
 ・財政状況を表す財政力指数※1は、依然として1.0を下回っており、財政的に余裕がないことを表している。また、平成24年度の経常収支比率※2も95.6%という高い数値となっており、新たな行財政需要や経済変動への柔軟な対応をとりづらい状況にあるといえる。一方、本市の借金の状況を表す公債費比率※3は平成24年で3.8%と低い数値を維持している。[図3.4.5]

※1 財政力指数とは、財政力を表す指標で、過去3年間の平均値。指数が高いほど財政力が強い団体であり、1.0を超える団体は普通交付税の不交付団体となる。  
 ※2 経常収支比率とは、経常的経費(人件費、扶助費など縮減することが容易でない経費)に、地方税、地方交付税などの経常的な収入がどの程度充当されているのかを示したもの。数値が低いほど財政運営に弾力性があり、政策的に使えるお金が多くあることを示している。  
 ※3 公債費比率とは、地方公共団体の借入金(地方債)の返済額(公債費)が一般財源に占める割合。

※2 23年度及び24年度は決算額、25年度及び26年度は予算額

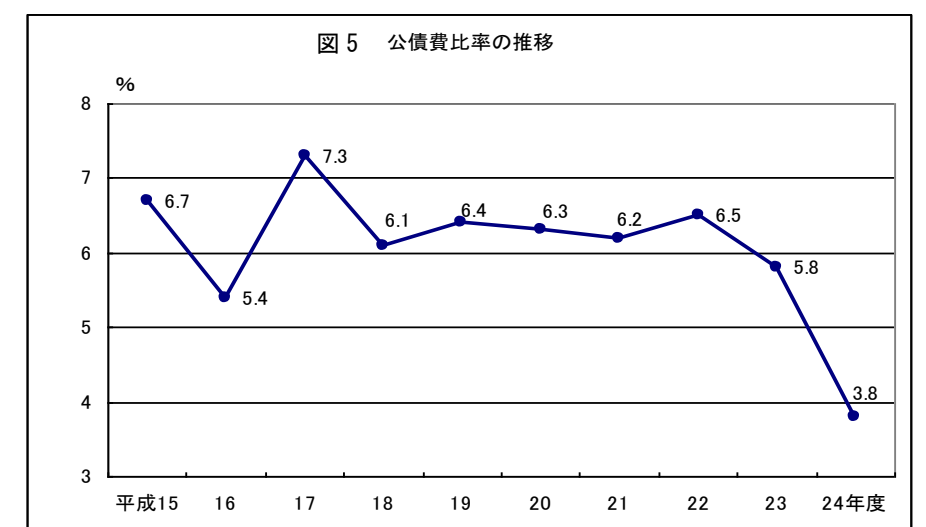
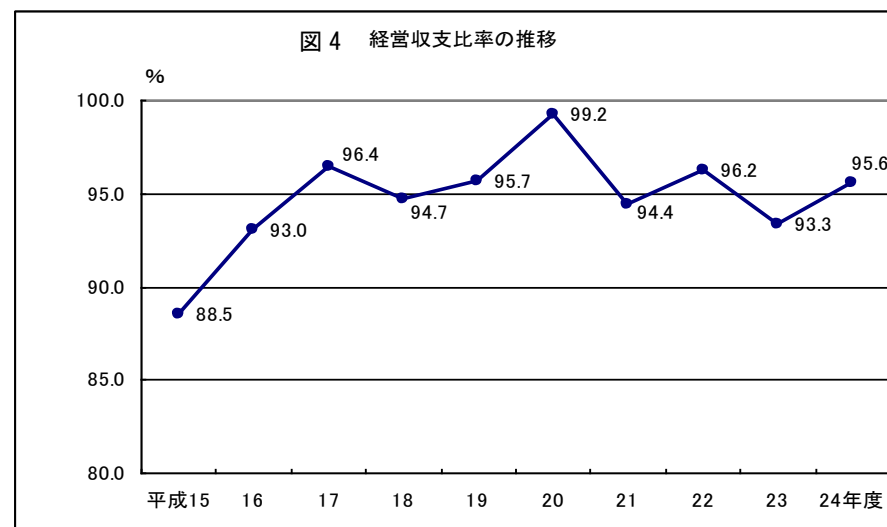
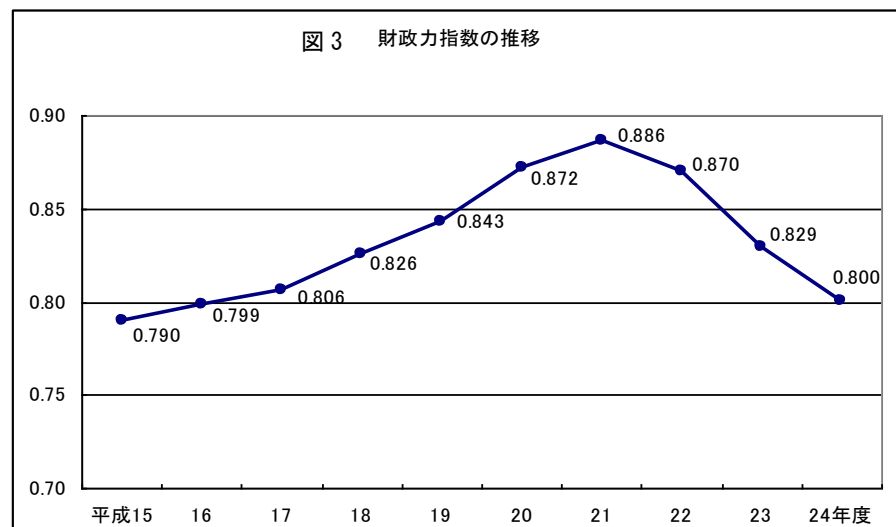
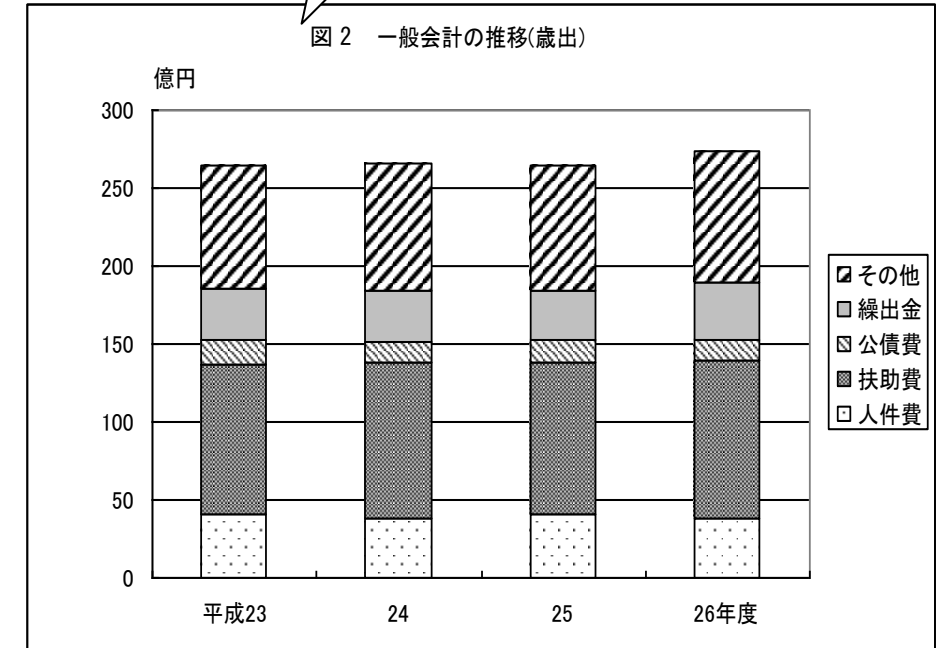
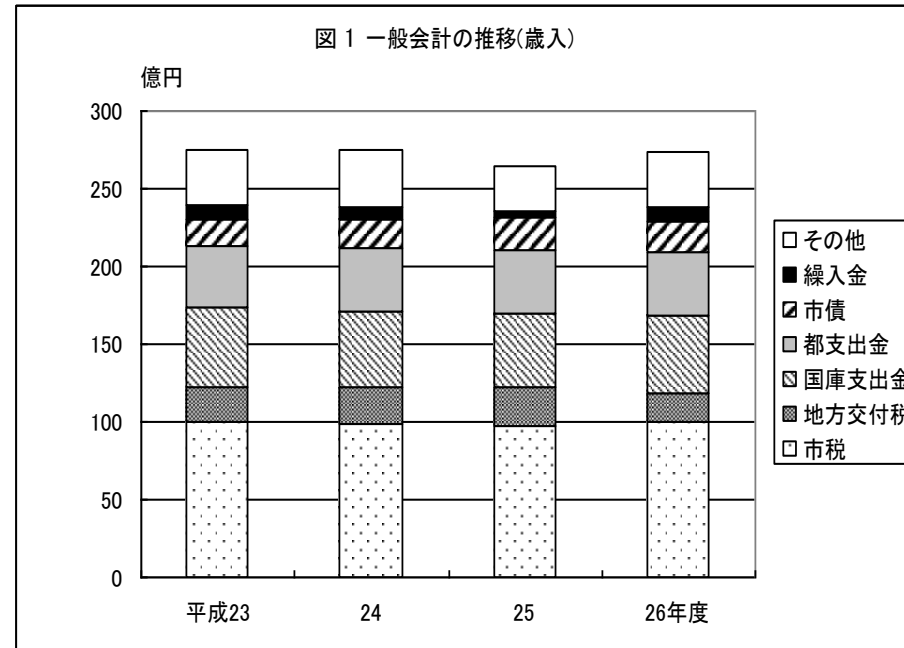
●議論のポイント

①優先すべき取組について

- ・厳しい財政状況のなかで、市民として市に優先して取り組んでほしい事業は何か？
- ・市はどのように優先すべき事業を決めるべきか？

②収益の上がる取組について

- ・受益者負担の適正化として、利用者による公共施設使用料の負担は必要か？



# ●政策の評価 限られた財政状況下での市政の考え方

具体施策（◎は新規）	進捗状況				後期基本計画へ向けた今後の方向性の区分					具体施策（◎は新規）	進捗状況				後期基本計画へ向けた今後の方向性の区分				
	完了	実施中	検討中	未着手	拡充	継続	一部見直し	抜本的見直し	廃止・休止		完了	実施中	検討中	未着手	拡充	継続	一部見直し	抜本的見直し	廃止・休止
(1) 適正な財政運営										(2) 財源基盤の充実									
○中期財政計画の策定	A	B	◎	D	A	◎	C	D	E	○地方税電子申告システムの運用	A	◎	C	D	A	◎	C	D	E
◎財政白書等の作成・公表	A	B	◎	D	A	◎	C	D	E	○市税等収納対策の強化	A	◎	C	D	A	◎	C	D	E
○新地方公会計制度への対応	A	◎	C	D	A	◎	C	D	E	◎債権管理取扱指針の作成	◎	B	C	D	A	◎	C	D	E
○財務会計システムの運用	A	◎	C	D	A	◎	C	D	E	◎コンビニエンスストア収納の運用【再掲】	A	◎	C	D	A	◎	C	D	E
○東京電子自治体共同運営システムの運用	A	◎	C	D	A	◎	C	D	E	○納付方法の多様化の検討【再掲】	A	◎	C	D	A	◎	C	D	E
										○公有財産の有効活用等【再掲】	A	◎	C	D	A	◎	C	D	E
										○新たな自主財源確保の調査・研究等	A	◎	C	D	A	◎	C	D	E
										○財源措置の要請	A	◎	C	D	A	◎	C	D	E
										○地方債の効率的な運用	A	◎	C	D	A	◎	C	D	E
										○各種使用料の検討	A	◎	C	D	A	◎	C	D	E
										○各種自己負担金の検討	A	◎	C	D	A	◎	C	D	E
<b>●成果指標</b>										◎ 達成 → 変わらず △ 増加傾向 ▼ 減少傾向									
指標	現況値 (H21)	目標値 (H27)	平成23年度 達成値	平成24年度 達成値	達成度					○基金の充実	A	◎	C	D	A	◎	C	D	E
市税収納率(現年度分+滞納繰越分)	94.1%	95.1%	94.0%	94.5%	→					○基金の適正な管理、運用	A	◎	C	D	A	◎	C	D	E

## 4. 市政運営の見える化 ①市政運営の中で市民が知りたいこと ②行政運営における民活の導入について

### ●基本方針

様々な課題に対して柔軟かつ的確に対応するため、市民、事業者、市の連携と協力を進め、地域主権型社会にかなったまちづくりを進めるほか、長期総合計画に基づく計画的な行政運営に努めるとともに、行政改革大綱に基づく事務事業の見直しや行政機構の弾力的な運用、民間活用の推進による市民サービスの向上、市民との協働による多様化する市民ニーズへの対応などに取り組みます。

また、男性、女性、子ども、高齢者、障害のある人など全ての市民に対して、公平・公正を心がけ、生活重視の行政運営を行います。

さらに、電子自治体の推進に向けて、ICTの有効活用により、市民の利便性の向上と業務の簡素化・効率化を推進します。

### ●現況

- ・各種市政情報を市政情報コーナーやHP等において公開している。  
⇒平成19年度に附属機関等の会議及び会議録の公開に関して指針を定めている。平成24年度からは庁議※1の会議録（要旨）も公開している。
- ・平成24年10月からツイッター及びフェイスブックを活用し、情報の発信を行っている。
- ・登録者を対象に、犯罪情報、災害情報及び市政情報を電子メールにて送信している。[図1]
- ・民間活用の推進を図るため、指定管理者制度※2を現在市内26の施設に導入している。[表1]

※1 庁議とは、市長の主宰のもとに、副市長、教育長及び部長をもって構成され、市政の基本施策を審議策定することを目的として開催されるもの。

※2 指定管理者制度とは、平成15年の地方自治法の改訂により、公の施設の管理に民間の能力を活用しつつ、住民サービスの向上及び経費の節減等を図ることを目的とする。指定管理者制度では、民間事業者等を含む法人その他の団体に、使用許可処分も含めて施設の管理を委任できるようになり、地域の活性化や行政改革の推進等が期待される。

### ●議論のポイント

#### ①市政運営の中で市民が知りたいこと

- ・市にHP等で公開してほしい情報は何か？
- ・市が情報を市民へ提供する最適な方法とは？

#### ②行政運営における民活の導入について

- ・民間活力を活用した方がよいと思われる分野・事業は？

図1 情報提供サービスの状況

年度	登録件数	配信件数
23年度	4,172件	153件
24年度	4,559件	123件
25年度	2,910件	164件

【公文書の開示請求及び開示請求に対する決定状況】

年度	開示請求件数	開示請求に対する決定			主な請求内容
		開示決定件数	一部開示決定件数	非開示決定件数	
23年度	33	11	14	7	指定管理者事業計画書及び報告書等
24年度	27	3	22	2	分筆実測図及び地籍測量図等
25年度	32	5	25	2	分筆実測図及び地積測量図等

表1 指定管理者導入施設一覧

平成26年4月1日現在

施設名	指定期間	指定管理者	施設数	募集区分
市民総合センター 高齢者在宅サービスセンター	平成26年4月1日～ 平成31年3月31日	武蔵村山市社会福祉協議会	1施設	非公募
市民総合センター 地域包括支援センター	平成26年4月1日～ 平成31年3月31日	武蔵村山市社会福祉協議会	1施設	非公募
市民総合センター 身体障害者福祉センター	平成26年4月1日～ 平成31年3月31日	武蔵村山市社会福祉協議会	1施設	公募
市民総合センター 障害者地域自立生活支援センター	平成26年4月1日～ 平成31年3月31日	武蔵村山市社会福祉協議会	1施設	公募
市民総合センター 子ども家庭支援センター	平成26年4月1日～ 平成31年3月31日	高原福祉会	1施設	公募
市民総合センター ボランティア・市民活動センター	平成26年4月1日～ 平成31年3月31日	NPO 法人むさしむらやま子ども劇場	1施設	公募
緑が丘ふれあいセンター (緑が丘コミュニティセンター・男女共同参画センター・第一老人福祉館)	平成26年4月1日～ 平成31年3月31日	ダイバーシティコミュ・東建社グループ	3施設	公募
武蔵村山市立つみき保育園	平成24年4月1日～ 平成29年3月31日	社会福祉法人 やまぶき会	1施設	公募
緑が丘高齢者サービスセンター 高齢者在宅サービスセンター	平成26年4月1日～ 平成31年3月31日	武蔵村山正徳会	1施設	非公募
緑が丘高齢者サービスセンター 地域包括以遠センター	平成21年4月1日～ 平成26年3月31日	武蔵村山正徳会	1施設	非公募
総合体育館及び体育施設 (野山北公園プールほか9施設)	平成25年4月1日～ 平成30年3月31日	株式会社フクシ・エンタープライズ	10施設	公募
市民会館 さくらホール	平成25年4月1日～ 平成30年3月31日	株式会社ケイミックス	1施設	公募
温泉施設 村山温泉かたくりの湯	平成24年10月1日～ 平成29年3月31日	日産クリエイティブサービス・足柄グリーンサービス共同事業体	1施設	公募
のぞみ福祉園 (知的障害者就労継続支援施設)	平成23年4月1日～ 平成28年3月31日	武蔵村山市社会福祉協議会	1施設	非公募
市民総合センター 訪問看護ステーション	平成26年4月1日～ 平成31年3月31日	武蔵村山市医師会	1施設	非公募
合計			26施設	



●政策の評価 市政運営の見える化																												
具体施策（◎は新規）	進捗状況				後期基本計画へ向けた今後の方向性の区分					具体施策（◎は新規）	進捗状況				後期基本計画へ向けた今後の方向性の区分													
	完了	実施中	検討中	未着手	拡充	継続	一部見直し	抜本的見直し	廃止・休止		完了	実施中	検討中	未着手	拡充	継続	一部見直し	抜本的見直し	廃止・休止									
(1) 地域主権改革への対応										(7) スtockマネジメント等の推進																		
◎東京都からの事務権限移譲への対応等										A	◎B	C	D	A	◎B	C	D	E	○施設改修計画の策定									
(2) 計画行政の推進										○公共施設の適正な維持管理																		
○長期総合計画後期基本計画の策定										A	◎B	C	D	A	◎B	C	D	E	◎防災対策用資材センターの利活用									
○実施計画の策定										A	◎B	C	D	A	◎B	C	D	E	○公共施設白書の作成の検討									
○行政改革大綱の策定										A	◎B	C	D	A	◎B	C	D	E	○公有財産の有効活用等									
○主要事業の進行管理										A	◎B	C	D	A	◎B	C	D	E	(8) 民間活用の推進									
○行政改革推進事務事業の進行管理										A	◎B	C	D	A	◎B	C	D	E	○公の施設の指定管理者制度の導入及び運用に関する指針の推進									
(3) 機能的な組織の形成										○学校給食センターの民間委託の推進																		
○行政組織の見直し										A	◎B	C	D	A	◎B	C	D	E	◎つみき保育園の指定管理者制度の導入									
○グループ制の推進										A	◎B	C	D	A	◎B	C	D	E	(9) 電子自治体の推進									
(4) 人事管理の適正化										○情報化基本計画の策定																		
○人事考課制度の実施										A	◎B	C	D	◎A	B	C	D	E	◎情報処理システムの全体最適化									
○定員適正化計画の策定										A	◎B	C	D	A	◎B	C	D	E	○電子申請の拡充									
(5) 職員の資質向上										○文書管理システム導入の検討																		
○人材育成基本方針の推進										A	◎B	C	D	A	◎B	C	D	E	○電算室付帯設備の整備									
○各種研修の実施										A	◎B	C	D	A	◎B	C	D	E	○戸籍電算システムの運用									
○情報研修の実施										A	◎B	C	D	A	◎B	C	D	E	○自動窓口受付システムの運用									
(6) 施策等の評価										(10) 外部監査制度の導入																		
○行政評価制度の推進										A	◎B	C	D	◎A	B	C	D	E	○外部監査制度導入の検討									
										●成果指標																		
										◎ 達成 → 変わらず △ 増加傾向 ▼ 減少傾向																		
										指標					現況値(H21)	目標値(H27)	平成23年度達成値	平成24年度達成値	達成度									
										指定管理者制度導入施設数					24施設	25施設	24施設	25施設	◎									
										電子申請できる手続き					9件	15件	11件	13件	△									